



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月19日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ホギメディカル  
 コード番号 3593 URL <http://www.hogv.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 保木 潤一  
 (氏名) 高橋 一夫  
 配当支払開始予定日

TEL 03-6229-1300  
 平成23年5月31日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	31,311	△0.1	8,601	7.9	8,561	6.7	4,453	△9.5
22年3月期	31,339	1.1	7,974	6.3	8,020	5.2	4,921	37.3

(注) 包括利益 23年3月期 3,737百万円 (△28.8%) 22年3月期 5,251百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	283.10	—	7.5	12.4	27.5
22年3月期	315.74	—	8.9	12.3	25.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	69,834	60,698	86.9	3,857.83
22年3月期	68,259	58,506	85.7	3,718.27

(参考) 自己資本 23年3月期 60,684百万円 22年3月期 58,492百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	7,250	△3,888	△2,545	18,139
22年3月期	8,173	△3,713	750	17,405

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
22年3月期	23.00	23.00	23.00	23.00	92.00	1,447	29.1	2.6
23年3月期	25.00	25.00	25.00	25.00	100.00	1,573	35.3	2.6
24年3月期(予想)	20.00	20.00	20.00	20.00	80.00		30.0	

(注) 平成23年3月期 配当金の内訳 記念配当 各四半期2円、合計8円

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,390	△1.7	3,500	△18.5	3,548	△15.7	2,141	△15.0	136.11
通期	30,700	△2.0	6,900	△19.8	6,970	△18.6	4,200	△5.7	267.00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年3月期	16,341,155 株	22年3月期	16,341,155 株
23年3月期	610,955 株	22年3月期	610,158 株
23年3月期	15,730,617 株	22年3月期	15,585,531 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	31,228	0.6	8,073	9.4	8,115	8.4	4,148	△7.3
22年3月期	31,046	2.2	7,379	4.5	7,488	3.4	4,477	34.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	263.75	—
22年3月期	287.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	67,677		58,495		86.4	3,718.65		
22年3月期	66,009		56,229		85.2	3,574.46		

(参考) 自己資本 23年3月期 58,495百万円 22年3月期 56,229百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,340	△1.7	3,174	△21.0	3,241	△17.9	1,919	△17.6	121.99
通期	30,550	△2.2	6,250	△22.6	6,420	△20.9	3,800	△8.4	241.57

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 表示方法の変更	17
(9) 追加情報	17
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(税効果会計関係)	21
(有価証券関係)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	31
(5) 重要な会計方針	31
(6) 重要な会計方針の変更	32
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(損益計算書関係)	32
(株主資本等変動計算書関係)	32
(税効果会計関係)	33
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
6. その他	34
(1) 役員の変動	34

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、不安定な世界情勢や円高に起因する景気の不透明感が見られるものの、一部に改善の兆しが見え始めておりました。しかしながら、年度末に発生いたしました東日本大震災の国内経済に与える影響は計り知れず、先行きの情勢を見極めることが困難な状況となっております。

当医療機器業界におきましては、2000年以來10年ぶりに診療報酬がプラス改定になったものの、引き続き厳しい経営環境が続いており、各企業はより一層の経営の効率化・合理化が求められる状況となっております。

このような環境の下、当企業集団は、患者・医療従事者等の安全と医療機関等の経営の合理化・省力化に貢献できる製商品として、製品・物流・情報管理からなる「オペラマスター」及び、安価・高機能・高品質を基本コンセプトとする「サーレム戦略」の促進をしております。

売上高は手術用品類の医療用キット製品が14,379百万円（前期比4.1%増）となりました。うち、「オペラマスター」につきましては、8,078百万円（同10.2%増）となり、20件の医療機関と契約を締結する一方、11件の解約がございました。また、手術用品類の医療用不織布製品は、「サーレム戦略」を強化したことにより販売数量が増加しましたが東日本大震災の影響もあり、前年度並みの売上高10,860百万円（同0.3%減）となりました。前年度に新型インフルエンザによる特需がありましたマスク等の製品売上高減少要因は第3四半期連結累計期間で、連結子会社の一部事業を譲渡したことによる子会社のその他売上高減少要因は第2四半期連結累計期間で、それぞれ影響が終了しております。また、東日本大震災の当社に対する影響は、東北地方所在の営業所及び茨城県所在の工場の一部において、建物の損傷等の被害が発生いたしました。地震発生以来復旧に全力を注いで参りましたが、上記に加え交通規制・交通渋滞、ガソリンの供給不足等も加わり、数日間製品の製造・出荷に大きく影響いたしました。2月までは修正計画を上回る売上高で推移しておりましたが、東日本大震災発生の影響により3月単体の売上高は前年比96.1%となりました。以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は31,311百万円（同0.1%減）となりました。

売上原価は、地震発生により工場が停止いたしました。全体としては製造量増加による生産性の改善等により原価低減が図れました。販売費及び一般管理費は効率的な経費使用に注力し、その結果、連結営業利益は8,601百万円（同7.9%増）となりました。

営業外損益の主なものは為替差損の152百万円であり、連結経常利益は8,561百万円（同6.7%増）となりました。

特別損益の主なものは地震発生による棚卸資産評価減及び工場復旧費用で1,054百万円が特別損失として発生し、当期純利益は4,453百万円（同9.5%減）となりました。なお、被害状況の内訳は以下の通りとなっております。

	被害状況	被害額
美浦第一工場	設備に大きな被害はなく、地震後3日で製造開始。	3百万円
美浦第二工場	メッキバッグ、ドレープの製造設備には大きな被害はなく、地震後3日で製造開始。 キット製造を行っている2階では天井が崩落し生産停止。仮設の製造ラインを設置し3月21日より製造開始。5月初旬の復旧を予定。	213百万円
筑波工場 (キット工場)	材料棚の荷崩れによる損傷。自動倉庫の復旧をおこない3日後製造を開始し、9日後に完全復旧。美浦第二工場で生産していたキットはラインを筑波工場に増設し、4月4日より生産開始。	473百万円
筑波配送センター	製品棚の荷崩れによる損傷。7日後に一部出荷を開始し、3月24日より全稼動を行う。	272百万円
筑波OPC	設備に大きな被害はなく、地震後3日でお荷開始。	1百万円
筑波滅菌センター	設備に大きな被害はなく、地震後5日でお稼動開始。	34百万円
江戸崎配送センター	設備に大きな被害はなく、地震後3日でお荷開始。	—
その他	支援・救援物資送付、従業員への見舞金、その他設備の損傷。	54百万円
合計		1,054百万円

\*被害額の主なものは製品破損による棚卸資産評価減（308百万円）と、一部設備損傷の復旧費用（695百万円）

#### (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、東日本大震災の国内経済に与える影響は計り知れず、先行きの情勢を見極めることが困難な状況となっております。

当企業集団におきましても営業所・工場の一部において建物及び設備の損傷等の被害が発生し、一時的に生産・出荷が停止いたしました。現在ほぼ平時の供給能力に回復してきておりますが、工場内部に被害を受けました美浦第二工場で製造しておりましたキット製品につきましては、生産ラインを別の場所に移動する対応をとり、臨時体制での製造工程となっております。移動いたしました生産ラインでは製造を開始しておりますが、生産が停止していた間の

受注残と材料の供給不足及び地震発生に起因する一時的な需要の増加等の影響もあり遅延が生じております。遅延を解消するため、海外子会社等より追加で人員を投入し、早期改善に向けて増産を行っており5月中に遅延の解消が見込まれます。美浦第二工場でのキット製品製造の再開に関しては、建物の復旧が終わり次第順次生産を開始して行く予定であります。なお、修復時期は5月初旬を予定しております。

今後の需要動向といたしましては、被災地域での手術件数が大幅に減少することを想定しております。また、関東圏では一部医療機関が震災の影響を受けていることに加え、夏場に想定される計画停電により医療機関が一時的に手術を抑制することが考えられます。そのため、夏場にかけて需要が減少することが懸念されます。

営業活動においては、東日本では引き続き医療機関が震災の対応を行うことが想定され営業活動の抑制が考えられます。一方、西日本においては通常体制に戻りつつあり、生産遅延が解消され次第営業活動の活性化を行ってまいります。その他、現時点で東日本大震災の影響及びそれに付随する環境の変化等を想定できる範囲で考慮いたしました。

売上原価といたしましては、現在筑波工場敷地内に新滅菌センターを増設しており、5月稼働を計画しております。これに伴い、製造原価の償却費が増加し原価高の要因となります。また、余震が多発していることから、従業員の安全を考え作業が一時的に停止し、作業に支障をきたす恐れがあります。その他、原材料価格の高騰、インフラ費用の上昇も考慮しております。今後は総量規制・節電対応として電力を多く消費する滅菌センターの稼働時間を変更することを検討しております。

このような状況を踏まえ当社は、安定的な製品の製造供給体制を可及的速やかに構築することが第一と考えております。また、他社との差別化、より一層の企業価値向上を図るために「医療の現場に貢献する製品」をコンセプトとした製品開発、「オペラマスター戦略」、及び「サーレム戦略」を果断に推進してまいります。

次期の連結業績予想は以下の通りであります。

なお、東日本大震災に伴う当企業集団に与える影響につきましては調査中の部分もあり刻々と状況が変化して行くことが考えられます。当企業集団の業績見通しは現時点での想定しうる事象を考慮しておりますが、進展があり次第随時業績の見通しを開示することを検討しております。

(連結業績予想)

売 上 高	30,700 百万円	(前期比 2.0%減)
営 業 利 益	6,900 百万円	(前期比 19.8%減)
経 常 利 益	6,970 百万円	(前期比 18.6%減)
当 期 純 利 益	4,200 百万円	(前期比 5.7%減)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は69,834百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,574百万円増加いたしました。流動資産は33,513百万円となり150百万円増加いたしました。主な要因は、営業活動に伴う現金預金の739百万円の増加、棚卸資産の700百万円の減少となります。固定資産は36,320百万円となり1,424百万円増加いたしました。うち有形固定資産は31,518百万円となり1,396百万円増加いたしました。その主な要因は筑波新滅菌センター関連の設備投資による2,732百万円の増加となります。また、無形固定資産は888百万円となり291百万円増加し、投資その他の資産は3,913百万円となり262百万円減少いたしました。

当連結会計年度末の負債合計は9,135百万円となり、前連結会計年度末に比べ616百万円減少いたしました。流動負債は8,322百万円となり315百万円増加いたしました。主な要因は災害損失引当金の691百万円の増加と未払法人税等の414百万円の減少となります。固定負債は813百万円となり932百万円減少いたしました。なお、有利子負債残高は前期末より1,000百万円減少し925百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は60,698百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,191百万円増加いたしました。主な要因は当期純利益4,453百万円の計上による増加、剰余金の配当による1,541百万円の減少となっております。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の85.7%から86.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより 18,139 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 733 百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 7,475 百万円、減価償却費 2,277 百万円、たな卸資産の減少 270 百万円、災害による損失 1,019 百万円を計上する一方、法人税等の支払 3,576 百万円、売上債権の増加 27 百万円等がありました。この結果、キャッシュ・フローは 7,250 百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ 922 百万円収入が減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に筑波新滅菌センター関連の有形固定資産の取得等により 3,888 百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ 175 百万円支出が増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や配当金の支払等がありました。この結果、2,545 百万円の支出となりました。(前年同期は 750 百万円の収入)

次期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、約 5,100 百万円の増加を予想しております。投資活動によるキャッシュ・フローは、既存設備入替により約 2,000 百万円の支出を見込んでおります。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いや借入金の返済等により約 2,200 百万円の支出を見込んでおります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第47期 平成20年3月期	第48期 平成21年3月期	第49期 平成22年3月期	第50期 平成23年3月期
自己資本比率 (%)	80.7	83.1	85.7	86.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	136.3	141.9	103.2	83.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	0.5	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	127.3	117.0	224.4	335.0

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は配当政策を重視し、創立以来培ってまいりました社訓「顧客、株主、社員、企業の共存共栄を図る」を常に念頭に、株主の皆様様に積極的、継続的に利益の還元を行うこととあります。経営成績の成果をいち早く株主の皆様様に還元するため、2007年3月期から四半期配当を実施しております。具体的な1株当たり配当金は、当期におきましては、各四半期とも25円、通期100円(記念配当 各四半期

2円、合計8円を含む)を予定しております(第1四半期末、第2四半期末、第3四半期末はすでに実施。期末は本年5月31日を予定)。また、次期の1株当たり配当金は、各四半期とも20円、通期80円を予定しております。なお、業績向上の場合は増配を検討いたします。

(4) 事業等のリスク

当企業集団の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計期間末現在において当企業集団が判断したものであります。

①法的規制について

当企業集団の取扱製品・商品である医療用キット製品、医療用不織布製品、手術用ゴム手袋等の大部分については、薬事法の規制を受けており、これらの製造販売を行うためには、厚生労働大臣の承認、製造所については都道府県知事の許可を必要とします。よって、これらの許認可が監督官庁に認められない場合、あるいは既に取得している許認可が取り消される場合には、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

②主要な部材・原材料の供給停止等について

原油・原材料の価格及び為替の大幅な変動により、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。また、当社医療用キット製品の構成部材を供給しているメーカーが供給不能状態になった場合、該当部材を投入している医療用キット製品が製造不能という事態になり、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

③製品の不具合について

当企業集団の取扱製品・商品について不具合等が発生した場合、医療事故の発生・製品の回収等に至るおそれがあり、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

④海外製造拠点における製造不能について

当社は、インドネシア国に製造子会社を有しております。インドネシア国において予期しない法律または規制の変更や、政情不安・テロ・暴動・戦争及び自然災害・新型インフルエンザ等の不可抗力による事故が発生した場合は、当社への製品供給が一時滞ることとなり、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

⑤国内製造拠点における製造・供給不能について

当社の製造及び配送拠点は、茨城県美浦・牛久地区に集中しており、地震・火災・風水害等の自然災害により多大なる損害を蒙った場合、他地域に製造及び配送拠点を有していないため、製造並びに製品供給が一時滞ることにより、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

⑥情報管理について

当社は、医療機関等の経営の合理化・省力化に貢献するサービス及び製品を提供するにあたり、医療機関の情報(個人情報含む)を取り扱っております。情報の管理には最大限の注意を払っておりますが、情報の流出等が発生した場合、社会的信用問題や賠償問題等へ発展するおそれがあり、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

⑦減損会計について

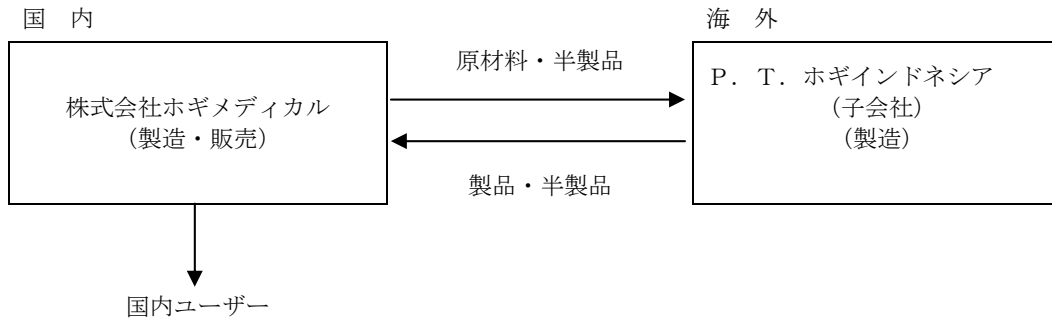
当企業集団の保有資産につきまして、実質的価値の低下等による減損処理が必要となった場合、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社ホギメディカル（当社）、及びP. T. ホギインドネシア（子会社）により構成されております。事業は、医療用消耗品、医療機器、医療用記録紙及び医療用不織布製品等の製造・販売であります。当社は、医療用不織布製品、医療用消耗品の一部につき、子会社に製造を委託しております。また、子会社の生産品はほぼ全量当社に供給されております。従って、子会社は当社の主要な製造拠点と捉えていただきたいと思います。

〔事業系統図〕

当企業集団の取引を図示しますと、以下の通りとなります。



## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「社業を通じて医療進歩の一翼を担い、人々の健やかな生命と幸福に尽くし、もって社会の繁栄に寄与する」を社是とし、「院内感染防止」をテーマに掲げ、患者・医療従事者等の安全と医療機関等の経営の合理化・省力化に貢献できる製商品群を製造・販売しております。

### (2) 目標とする経営指標

経営指標といたしましては、1株当たり当期純利益（EPS）、自己資本当期純利益率（ROE）を重視しており、EPSは500円、ROEは10%以上を目標にしております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、常に製品のライフサイクルを重視しており、「優れた製品でも成長は長く続かない」と考え、「主力製品の売上が伸びている間に次の成長製品を軌道に乗せる」ことにより、中長期にわたる継続した増収・増益が達成できるものと考えております。そのために、新製品開発に経営資源を重点配分しております。

当社は、引き続き「オペラマスター」を中心に営業戦略を展開してまいります。「オペラマスター」は製品・物流・情報管理からなるシステムで、中核をなす製品であるフルキットは、手術室で使用される医療材料を組み込み滅菌したものであります。また、「オペラマスター」はフルキットを医師、疾病別にワンセットずつ作ることをコンセプトとし、医療現場の効率化・省力化に貢献でき、手術の安全性を向上させるとともに、単品別の在庫管理を不要とする等病院経営の改善に資する製品であります。物流面においては、筑波工場の製造日数を最短で4日間とし、病院の専用端末からダイレクトに当社が受注し、手術の前日までに納入するというシステムを構築いたしました。このシステムにより、各医療機関は在庫負担の軽減が期待できます。さらに、情報面では、オンラインの発注システムに加え、手術予定管理・人員管理・原価管理のシステムを一体化して提供いたします。このシステムの利用により、手術室のスケジュール管理を容易にし稼働率を高めることが期待できます。また、材料の受け払いを簡略化することで在庫管理の負担を軽減し、簡単に原価計算を行うことが可能になります。

当社の「オペラマスター」はソリューションサービスとして、手術数増加による増収増益を必要とする医療機関に今後ますます普及させていくことが重要な課題と言えます。さらに、主に医療用不織布製品を対象とし、安価・高機能・高品質を基本コンセプトにした「サーレム戦略」を推進することにより、医療機関のニーズにより一層的確に対応してシェアの拡大を図ってまいります。

当医療機器業界を取り巻く各企業は安全性の確保と法令遵守がますます重要となっており、当社といたしましても、安全な製品の安定した供給により一層注力してまいります。さらに、継続的な原価低減活動の推進、また、経営の透明性を確保するため、内部統制システム・コンプライアンスの一層の充実を図ってまいります。



(4) 会社の対処すべき課題

当社は、「社会貢献・安全なもの作り」、「安定生産」、「お客様との共存共栄」、「社員満足度の向上」、「安定成長」、「利益改善」をキーワードとして掲げております。東日本大震災では、発生後に一時的に生産・出荷が停止いたしました。当社では茨城県に製造設備が集中しておりますが、各施設の地震による被害は異なっており、地震発生後早期稼働できた設備と、被害が大きく復旧までに時間を要した設備がございました。これらの要因分析と対策を早期に検討・実施し、現状設備の強化を図り今後不測の事態が発生した場合でも数日で生産・供給を再開できる体制作りを目指してまいります。以上のことを踏まえ、以下の点を重要課題として捉え、これらを具体的施策に落とし込んだ上、積極果断に遂行し、企業価値の向上を図ってまいります。

- ・安全な製品の安定的供給
- ・有事に備えた生産体制の構築
- ・新製品の開発
- ・外部環境への対応
- ・人材育成・社内体制の強化
- ・「オペラマスター戦略」及び「サーレム戦略」の一層の強化
- ・全社的な生産性向上
- ・経営目標達成、安定供給のための設備投資計画
- ・内部統制システム・コンプライアンスの一層の強化

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,766	18,505
受取手形及び売掛金	9,124	9,091
商品及び製品	3,075	2,570
仕掛品	308	288
原材料及び貯蔵品	2,259	2,083
繰延税金資産	386	621
その他	446	356
貸倒引当金	△2	△4
流動資産合計	33,363	33,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,788	26,335
減価償却累計額	△12,414	△13,032
建物及び構築物(純額)	12,374	13,302
機械装置及び運搬具	19,903	20,251
減価償却累計額	△15,007	△16,031
機械装置及び運搬具(純額)	4,896	4,219
土地	9,410	9,375
建設仮勘定	3,137	4,283
その他	2,489	2,541
減価償却累計額	△2,187	△2,203
その他(純額)	302	337
有形固定資産合計	30,121	31,518
無形固定資産		
ソフトウェア	276	231
ソフトウェア仮勘定	306	642
電話加入権	13	13
その他	0	0
無形固定資産合計	597	888
投資その他の資産		
投資有価証券	2,698	2,257
差入保証金	547	512
繰延税金資産	67	205
前払年金費用	148	167
その他	767	791
貸倒引当金	△51	△20
投資その他の資産合計	4,176	3,913
固定資産合計	34,895	36,320
資産合計	68,259	69,834

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,452	3,338
1年内返済予定の長期借入金	1,000	925
未払法人税等	1,991	1,576
賞与引当金	455	407
役員賞与引当金	90	90
災害損失引当金	—	691
設備関係支払手形	182	380
その他	834	914
流動負債合計	8,006	8,322
固定負債		
長期借入金	925	—
繰延税金負債	29	8
退職給付引当金	34	44
長期末払金	394	394
その他	362	366
固定負債合計	1,746	813
負債合計	9,752	9,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,123	7,123
資本剰余金	8,336	8,336
利益剰余金	46,598	49,510
自己株式	△3,313	△3,316
株主資本合計	58,744	61,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	345	78
繰延ヘッジ損益	80	9
為替換算調整勘定	△678	△1,055
その他の包括利益累計額合計	△252	△968
少数株主持分	14	13
純資産合計	58,506	60,698
負債純資産合計	68,259	69,834

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	31,339	31,311
売上原価	15,143	14,829
売上総利益	16,195	16,482
販売費及び一般管理費	8,220	7,880
営業利益	7,974	8,601
営業外収益		
受取利息	7	3
受取配当金	44	51
負ののれん償却額	13	—
受取賃貸料	5	1
助成金収入	31	27
その他	54	49
営業外収益合計	157	134
営業外費用		
支払利息	35	20
為替差損	62	152
賃貸収入原価	3	1
その他	10	0
営業外費用合計	111	174
経常利益	8,020	8,561
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	15
固定資産売却益	5	0
投資有価証券売却益	—	101
負ののれん一括償却額	83	—
保険差益	8	—
特別利益合計	97	117
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産廃棄損	10	15
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	32
ゴルフ会員権評価損	—	10
50周年記念事業費	—	90
災害による損失	—	1,054
特別損失合計	13	1,203
税金等調整前当期純利益	8,103	7,475
法人税、住民税及び事業税	3,247	3,192
法人税等調整額	△67	△171
法人税等合計	3,180	3,020
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,454
少数株主利益	2	1
当期純利益	4,921	4,453

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△267
繰延ヘッジ損益	—	△71
為替換算調整勘定	—	△379
その他の包括利益合計	—	△717
包括利益	—	3,737
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	3,737
少数株主に係る包括利益	—	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	7,123	7,123
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,123	7,123
資本剰余金		
前期末残高	8,336	8,336
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,336	8,336
利益剰余金		
前期末残高	43,725	46,598
当期変動額		
剰余金の配当	△1,431	△1,541
当期純利益	4,921	4,453
自己株式の処分	△617	△0
当期変動額合計	2,872	2,911
当期末残高	46,598	49,510
自己株式		
前期末残高	△7,110	△3,313
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△3
自己株式の処分	3,800	0
当期変動額合計	3,797	△3
当期末残高	△3,313	△3,316
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	52,074	58,744
当期変動額		
剰余金の配当	△1,431	△1,541
当期純利益	4,921	4,453
自己株式の取得	△2	△3
自己株式の処分	3,183	0
当期変動額合計	6,670	2,908
当期末残高	58,744	61,653

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△16	345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	362	△267
当期変動額合計	362	△267
当期末残高	345	78
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	227	80
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△146	△71
当期変動額合計	△146	△71
当期末残高	80	9
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	△790	△678
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112	△377
当期変動額合計	112	△377
当期末残高	△678	△1,055
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	△580	△252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	327	△716
当期変動額合計	327	△716
当期末残高	△252	△968
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	11	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△0
当期変動額合計	2	△0
当期末残高	14	13
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	51,505	58,506
当期変動額		
剰余金の配当	△1,431	△1,541
当期純利益	4,921	4,453
自己株式の取得	△2	△3
自己株式の処分	3,183	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	330	△716
当期変動額合計	7,000	2,191
当期末残高	58,506	60,698

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,103	7,475
減価償却費	2,557	2,277
負ののれん償却額	△97	—
ゴルフ会員権評価損	—	10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	32
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△36	△4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	△12
受取利息及び受取配当金	△51	△55
支払利息	35	20
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△101
為替差損益 (△は益)	74	157
災害による損失	—	1,019
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	0
有形固定資産処分損益 (△は益)	10	15
売上債権の増減額 (△は増加)	△22	△27
たな卸資産の増減額 (△は増加)	121	270
仕入債務の増減額 (△は減少)	△248	△85
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△39	△61
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△25	△22
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2	△34
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△19	△89
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	40	3
その他	14	7
小計	10,422	10,793
利息及び配当金の受取額	53	55
利息の支払額	△36	△21
法人税等の支払額	△2,266	△3,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,173	7,250



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△44	△58
定期預金の払戻による収入	3	54
投資有価証券の取得による支出	—	△75
投資有価証券の売却による収入	—	175
有形固定資産の取得による支出	△3,491	△3,501
有形固定資産の売却による収入	25	2
無形固定資産の取得による支出	△189	△489
貸付けによる支出	△8	△10
貸付金の回収による収入	8	19
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△17	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,713	△3,888
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△1,000	△1,000
自己株式の売却による収入	3,183	0
自己株式の取得による支出	△2	△3
配当金の支払額	△1,430	△1,541
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	750	△2,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	△83
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,223	733
現金及び現金同等物の期首残高	12,182	17,405
現金及び現金同等物の期末残高	17,405	18,139

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社・・・・・・1社 (P. T. ホギインドネシア)

非連結子会社・・・・・・0社

2. 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結財務諸表提出会社と同じもの・・・・・・0社

連結財務諸表提出会社と異なるもの・・・・・・1社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券・・・・・・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・・・・移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品・半製品・仕掛品・原材料・総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品・・・・・・最終仕入原価法

(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・提出会社では平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法、それ以外のものについては定率法、他の連結子会社では定額法

無形固定資産・・・・・・定額法

長期前払費用・・・・・・定額法

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・提出会社は、従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金・・・・・・提出会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

災害損失引当金・・・・・・東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

退職給付引当金・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、主に10年による按分額を配分処理しております。数理計算上の差異は、主に各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は在外子会社等の連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっており、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについて、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・・・為替予約、通貨スワップ、通貨オプション

ヘッジ対象・・・・・・・・・・外貨建輸入予定取引

③ヘッジ方針

為替リスクの低減のため、ヘッジ対象の範囲内でヘッジを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションとヘッジ対象となる外貨建輸入予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

(8)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法・・・・・・・・税抜き方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却によっております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前当期純利益が35百万円減少しております。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

荷造運搬費	818百万円
見本費	316百万円
従業員給与・賞与	2,229百万円
賞与引当金繰入額	260百万円
役員賞与引当金繰入額	90百万円
退職給付費用	162百万円
不動産賃借料	475百万円
試験研究費	361百万円
減価償却費	642百万円
旅費交通費	450百万円

2. 販売費及び一般管理費と売上原価に含まれる研究開発費 417百万円

3. 「災害による損失」は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

棚卸資産評価損	308百万円
固定資産除却損	14百万円
撤去費用・修繕費	4百万円
従業員に対する見舞金	33百万円
災害損失引当金繰入額	691百万円
その他	3百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	5,249百万円
少数株主に係る包括利益	2百万円
計	5,251百万円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	362百万円
繰延ヘッジ損益	△146百万円
為替換算調整勘定	112百万円
計	328百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,341	—	—	16,341
合計	16,341	—	—	16,341
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,309	0	700	610
合計	1,309	0	700	610

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取り0千株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少700千株は、自己株式の処分及び売出し700千株及び単元未満株式の買増し請求の売渡0千株による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月13日 取締役会	普通株式	345	23	平成21年3月31日	平成21年5月29日
平成21年7月10日 取締役会	普通株式	361	23	平成21年6月30日	平成21年8月31日
平成21年10月13日 取締役会	普通株式	361	23	平成21年9月30日	平成21年11月30日
平成22年1月15日 取締役会	普通株式	361	23	平成21年12月31日	平成22年2月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月12日 取締役会	普通株式	361	利益剰余金	23	平成22年3月31日	平成22年5月31日

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,341	—	—	16,341
合計	16,341	—	—	16,341
自己株式				
普通株式(注)1,2	610	0	0	610
合計	610	0	0	610

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取り0千株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増し請求の売渡0千株による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月12日 取締役会	普通株式	361	23	平成22年3月31日	平成22年5月31日
平成22年7月12日 取締役会	普通株式	393	25	平成22年6月30日	平成22年8月31日
平成22年10月13日 取締役会	普通株式	393	25	平成22年9月30日	平成22年11月30日
平成23年1月17日 取締役会	普通株式	393	25	平成22年12月31日	平成23年2月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月19日 取締役会	普通株式	393	利益剰余金	25	平成23年3月31日	平成23年5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
(平成23年3月31日現在)

現金及び預金	18,505百万円
現金及び預金のうち預入期間が3ヵ月を超えるもの	△365百万円
現金及び現金同等物期末残高	<u>18,139百万円</u>

(セグメント情報等)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	インドネシア	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,046	292	31,339	—	31,339
(2) セグメント間の内部売上高	—	4,051	4,051	(4,051)	—
計	31,046	4,343	35,390	(4,051)	31,339
営業費用	23,667	3,709	27,376	(4,012)	23,364
営業利益	7,379	634	8,013	(38)	7,974
II 資産	66,009	5,175	71,184	(2,925)	68,259

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

4. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社及び連結子会社の事業は、医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	1 4 6 百万円	1 1 7 百万円
賞与引当金	1 8 1 百万円	1 6 1 百万円
未払賞与に係る社会保険料	2 6 百万円	2 4 百万円
棚卸資産未実現利益	5 8 百万円	3 0 百万円
繰延ヘッジ損益	一百万円	2 百万円
災害損失引当金	一百万円	2 7 4 百万円
その他	9 百万円	8 百万円
計	4 2 2 百万円	6 2 1 百万円
繰延税金負債（流動）		
繰延ヘッジ損益	△ 3 6 百万円	一百万円
計	△ 3 6 百万円	一百万円
繰延税金資産（流動）の純額	3 8 6 百万円	6 2 1 百万円
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	8 百万円	1 1 百万円
役員退職慰労引当金（長期未払金）	1 5 7 百万円	1 5 7 百万円
有価証券評価損	1 8 3 百万円	1 4 2 百万円
資産除去債務（差入保証金）	一百万円	1 4 百万円
ゴルフ会員権評価損	2 3 百万円	1 3 百万円
その他	5 百万円	4 百万円
計	3 7 9 百万円	3 4 3 百万円
繰延税金負債（固定）		
退職給付引当金（前払年金費用）	△ 5 8 百万円	△ 6 6 百万円
繰延ヘッジ損益	△ 1 6 百万円	△ 8 百万円
固定資産課税対象簿価圧縮額	△ 3 8 百万円	△ 1 9 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 2 2 8 百万円	△ 5 1 百万円
計	△ 3 4 1 百万円	△ 1 4 5 百万円
繰延税金資産（固定）の純額	3 7 百万円	1 9 7 百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	取 得 原 価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	2,196	1,605	591
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	100	100	0
	小計	2,296	1,705	591
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	401	419	△17
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	401	419	△17
合計		2,698	2,124	573

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	取 得 原 価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,020	515	504
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,020	515	504
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	1,061	1,437	△375
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	100	100	—
	小計	1,161	1,537	△375
合計		2,182	2,052	129



2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

種 類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	175	101	—
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	175	101	—

（1株当たり情報）

前連結会計年度 〔 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 〕
1株当たり純資産額 3,718円27銭	1株当たり純資産額 3,857円83銭
1株当たり当期純利益 315円74銭	1株当たり当期純利益 283円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 〕
1株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	4,921	4,453
普通株式に係る当期純利益（百万円）	4,921	4,453
期中平均株式数（株）	15,585,531	15,730,617

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	16,955	17,522
受取手形	4,927	5,023
売掛金	4,104	4,056
商品及び製品	3,089	2,477
仕掛品	180	165
原材料及び貯蔵品	1,543	1,443
前渡金	14	108
前払費用	126	135
繰延税金資産	327	590
通貨スワップ	49	—
通貨オプション	—	7
為替予約	43	—
その他	13	36
貸倒引当金	△2	△4
<b>流動資産合計</b>	<b>31,371</b>	<b>31,563</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	21,535	23,241
減価償却累計額	△10,606	△11,197
建物(純額)	10,929	12,043
構築物	1,002	1,091
減価償却累計額	△811	△847
構築物(純額)	190	243
機械及び装置	18,482	18,578
減価償却累計額	△14,296	△15,243
機械及び装置(純額)	4,185	3,335
車両運搬具	178	190
減価償却累計額	△123	△143
車両運搬具(純額)	54	47
工具、器具及び備品	2,358	2,414
減価償却累計額	△2,081	△2,098
工具、器具及び備品(純額)	276	316
土地	9,064	9,069
建設仮勘定	2,844	4,283
<b>有形固定資産合計</b>	<b>27,545</b>	<b>29,339</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	276	231
ソフトウェア仮勘定	306	642
電話加入権	13	13
その他	0	0
<b>無形固定資産合計</b>	<b>597</b>	<b>888</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,698	2,257
関係会社株式	737	737
出資金	1	1
長期貸付金	3	2
従業員に対する長期貸付金	40	32
関係会社長期貸付金	1,618	1,297
破産更生債権等	15	12
長期前払費用	14	6
繰延税金資産	67	205
前払年金費用	148	167
差入保証金	547	512
保険積立金	436	436
ゴルフ会員権	165	110
通貨スワップ	30	6
通貨オプション	—	14
為替予約	10	—
その他	10	105
貸倒引当金	△51	△20
投資その他の資産合計	6,494	5,886
固定資産合計	34,637	36,113
資産合計	66,009	67,677
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,094	2,081
買掛金	1,541	1,426
1年内返済予定の長期借入金	1,000	925
未払金	466	581
未払費用	172	166
未払法人税等	1,939	1,565
未払消費税等	126	64
前受金	0	0
預り金	26	28
前受収益	0	—
賞与引当金	455	407
役員賞与引当金	90	90
災害損失引当金	—	691
設備関係支払手形	182	380
通貨スワップ	—	10
為替予約	—	3
流動負債合計	8,097	8,421
固定負債		
長期借入金	925	—
長期未払金	394	394
その他	362	366
固定負債合計	1,682	760
負債合計	9,779	9,182

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,123	7,123
資本剰余金		
資本準備金	8,336	8,336
資本剰余金合計	8,336	8,336
利益剰余金		
利益準備金	564	564
その他利益剰余金		
別途積立金	19,300	19,300
繰越利益剰余金	23,793	26,400
利益剰余金合計	43,658	46,265
自己株式	△3,313	△3,316
株主資本合計	55,803	58,408
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	345	78
繰延ヘッジ損益	80	9
評価・換算差額等合計	425	87
純資産合計	56,229	58,495
負債純資産合計	66,009	67,677

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	28,537	29,148
商品売上高	2,509	2,080
売上高合計	31,046	31,228
売上原価		
製品期首たな卸高	1,801	1,915
商品期首たな卸高	431	387
当期製品製造原価	14,237	13,848
当期商品仕入高	1,598	1,381
合計	18,069	17,533
他勘定振替高	319	356
製品期末たな卸高	1,915	1,482
商品期末たな卸高	387	420
売上原価合計	15,446	15,273
売上総利益	15,600	15,954
販売費及び一般管理費	8,220	7,880
営業利益	7,379	8,073
営業外収益		
受取利息	37	35
有価証券利息	0	0
受取配当金	107	108
受取賃貸料	5	1
助成金収入	31	27
その他	53	44
営業外収益合計	236	218
営業外費用		
支払利息	34	20
為替差損	82	154
賃貸収入原価	3	1
その他	6	-
営業外費用合計	127	176
経常利益	7,488	8,115

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	—	15
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	101
保険差益	8	—
特別利益合計	8	117
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	3	0
固定資産廃棄損	10	15
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	32
ゴルフ会員権評価損	—	10
50周年記念事業費	—	90
災害による損失	—	1,054
特別損失合計	13	1,203
税引前当期純利益	7,483	7,028
法人税、住民税及び事業税	3,039	3,057
法人税等調整額	△34	△177
法人税等合計	3,005	2,879
当期純利益	4,477	4,148

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,123	7,123
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,123	7,123
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	8,336	8,336
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,336	8,336
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	8,336	8,336
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,336	8,336
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	564	564
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	564	564
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	19,300	19,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,300	19,300
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	21,364	23,793
当期変動額		
剰余金の配当	△1,431	△1,541
当期純利益	4,477	4,148
自己株式の処分	△617	△0
当期変動額合計	2,429	2,607
当期末残高	23,793	26,400
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	41,228	43,658
当期変動額		
剰余金の配当	△1,431	△1,541
当期純利益	4,477	4,148
自己株式の処分	△617	△0
当期変動額合計	2,429	2,607
当期末残高	43,658	46,265

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△7,110	△3,313
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△3
自己株式の処分	3,800	0
当期変動額合計	3,797	△3
当期末残高	△3,313	△3,316
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	49,577	55,803
当期変動額		
剰余金の配当	△1,431	△1,541
当期純利益	4,477	4,148
自己株式の取得	△2	△3
自己株式の処分	3,183	0
当期変動額合計	6,226	2,604
当期末残高	55,803	58,408
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△16	345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	362	△267
当期変動額合計	362	△267
当期末残高	345	78
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	227	80
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△146	△71
当期変動額合計	△146	△71
当期末残高	80	9
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	210	425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	215	△338
当期変動額合計	215	△338
当期末残高	425	87
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	49,787	56,229
当期変動額		
剰余金の配当	△1,431	△1,541
当期純利益	4,477	4,148
自己株式の取得	△2	△3
自己株式の処分	3,183	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	215	△338
当期変動額合計	6,442	2,265
当期末残高	56,229	58,495



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券・・・・・・・・・・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

子会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・・・・・・・・移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品・半製品・仕掛品・原材料・・・・・・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産・・・・・・・・・・平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外のものについては定率法

無形固定資産・・・・・・・・・・ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外のものについては定額法

長期前払費用・・・・・・・・・・定額法

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・・・売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・・・・・従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金・・・・・・・・・・役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

災害損失引当金・・・・・・・・・・東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

退職給付引当金・・・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を配分処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっており、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについて、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・・・為替予約、通貨スワップ、通貨オプション

ヘッジ対象・・・・・・・・・・外貨建輸入予定取引及び外貨建買掛金

③ヘッジ方針

為替リスクの低減のため、ヘッジ対象の範囲内でヘッジを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションとヘッジ対象となる外貨建輸入予定取引及び外貨建買掛金に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の処理方法・・・税抜き方式を採用しております。

(6) 重要な会計方針の変更

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当事業年度の営業利益、経常利益がそれぞれ2百万円減少し、税引前当期純利益が35百万円減少しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は61.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は38.9%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

荷造運搬費	818百万円
見本費	316百万円
従業員給与・賞与	2,229百万円
賞与引当金繰入額	260百万円
役員賞与引当金繰入額	90百万円
退職給付費用	162百万円
不動産賃借料	475百万円
試験研究費	361百万円
減価償却費	642百万円
旅費交通費	450百万円

2. 研究開発費の総額

販売費及び一般管理費と当期総製造費用に含まれる研究開発費 417百万円

3. 「災害による損失」は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

棚卸資産評価損	308百万円
固定資産除却損	14百万円
撤去費用・修繕費	4百万円
従業員に対する見舞金	33百万円
災害損失引当金繰入額	691百万円
その他	3百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1,2	1,309	0	700	610
合計	1,309	0	700	610

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取り0千株による増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少700千株は、自己株式の処分及び売出し700千株及び単元未満株式の買増し請求の売渡0千株による減少であります。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）1,2	610	0	0	610
合計	610	0	0	610

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取り0千株による増加であります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増し請求の売渡0千株による減少であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	146百万円	117百万円
賞与引当金	181百万円	161百万円
未払賞与に係る社会保険料	26百万円	24百万円
繰延ヘッジ損益	－百万円	2百万円
災害損失引当金	－百万円	274百万円
その他	9百万円	8百万円
計	364百万円	590百万円
繰延税金負債（流動）		
繰延ヘッジ損益	△36百万円	－百万円
計	△36百万円	－百万円
繰延税金資産（流動）の純額	327百万円	590百万円
繰延税金資産（固定）		
役員退職慰労引当金（長期未払金）	157百万円	157百万円
有価証券評価損	183百万円	142百万円
資産除去債務（差入保証金）	－百万円	14百万円
ゴルフ会員権評価損	23百万円	13百万円
その他	5百万円	4百万円
計	370百万円	332百万円
繰延税金負債（固定）		
退職給付引当金（前払年金費用）	△58百万円	△66百万円
繰延ヘッジ損益	△16百万円	△8百万円
その他有価証券評価差額金	△228百万円	△51百万円
計	△303百万円	△126百万円
繰延税金資産（固定）の純額	67百万円	205百万円

(1株当たり情報)

前事業年度 〔 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日 〕	当事業年度 〔 自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日 〕
1株当たり純資産額 3,574円46銭	1株当たり純資産額 3,718円65銭
1株当たり当期純利益 287円30銭	1株当たり当期純利益 263円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 〔 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日 〕	当事業年度 〔 自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日 〕
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,477	4,148
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,477	4,148
期中平均株式数(株)	15,585,531	15,730,617

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の異動

#### 1. 代表者の異動

該当事項はありません。

#### 2. その他の役員の異動

該当事項はありません。